

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成26年8月1日至平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM2 Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成25年2月1日 至平成25年10月31日	自平成26年2月1日 至平成26年10月31日	自平成25年2月1日 至平成26年1月31日
売上高 (千円)	25,310,056	26,394,629	34,719,270
経常利益 (千円)	911,723	1,151,369	1,320,270
四半期(当期)純利益 (千円)	468,711	630,071	607,018
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	469,910	656,863	613,342
純資産額 (千円)	7,857,227	8,521,199	8,000,659
総資産額 (千円)	13,709,428	14,797,917	13,699,276
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	68.76	92.44	89.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	57.6	58.4

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日	自平成26年8月1日 至平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.22	32.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策により緩やかな回復基調にあったものの、消費税増税による景気減速や円安による輸入原材料のさらなる価格高騰の懸念、そして食品を含めた生活必需品の値上げも相次いだことから消費者の生活防衛意識が高まり、個人消費の回復が遅れています。また、ウクライナ情勢や中東の紛争激化等による海外経済に対する不安感から、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましても、こうした景況を反映し、物価上昇による売上増の要因はあったものの、消費税率引き上げに伴う可処分所得の実質目減りにより、お客様の節約・低価格志向は依然として根強く、さらに企業間の競争は激化しており、また外食業を巻き込んだ食市場の争奪戦となっております。

このような中で当社グループは、主力事業である食肉等の小売業において、従業員教育や作業オペレーションの改善、イベント等に向けた提案型販売の強化を進めました。外食事業にあつてはステーキレストランチェーン事業の競争力向上のための施策を実施し、また加工事業における品質向上のための施策や新規顧客開拓取引等に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高263億94百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は10億56百万円（同29.9%増）、経常利益は11億51百万円（同26.3%増）、四半期純利益は6億30百万円（同34.1%増）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第3四半期連結累計期間の開店は16店、閉店は14店であり、その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は148店になりました。内訳は食肉小売店119店（前期末比4店増）、惣菜小売店29店（同2店減）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、その結果、売上高は156億44百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は8億99百万円（同53.0%増）となりました。

「食肉等の製造・加工業」

主力のハム・ソーセージ部門において既存取引先での伸び悩みがあるものの、新規取引先開拓や他社品及び、デリカ部門等の取引増加により、売上高は51億56百万円（前年同期比3.3%増）となりました。営業利益は原料相場の高騰等の影響から42百万円（同68.7%減）となりました。

「外食業」

当第3四半期連結累計期間の開店は1店、閉店は3店であり、その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は56店になりました。売上高につきましては、(株)焼肉の牛太はカットセンターの新規取引先の増加や国産牛肉の単価上昇等、(株)オーエムツーダイニングは販促活動やメニュー改廃等により、59億99百万円（前年同期比2.6%増）となりました。営業利益につきましては、原料相場の影響で原価率が上がっている中、(株)焼肉の牛太においては、カットセンターのホルモン販売増加、(株)オーエムツーダイニングでは売上高の増加に加え、経費もコントロールされたことで増益となり、外食業セグメントでの営業利益は3億67百万円（同8.3%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 519,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,815,400	68,154	同上
単元未満株式	普通株式 834	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,154	-

（注） 上記完全議決権株式（その他）の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株（議決権の数3個）が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	519,400	-	519,400	7.08
計	-	519,400	-	519,400	7.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,371,705	6,152,476
受取手形及び売掛金	832,553	909,518
テナント未収入金	1,157,414	1,138,649
商品及び製品	545,926	628,649
仕掛品	12,540	11,177
原材料及び貯蔵品	481,053	849,581
繰延税金資産	71,605	122,913
未収入金	223,727	202,345
その他	241,762	136,593
貸倒引当金	23,738	20,029
流動資産合計	8,914,550	10,131,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,066,576	4,015,689
減価償却累計額	2,471,017	2,536,561
建物及び構築物(純額)	1,595,558	1,479,127
機械装置及び運搬具	1,757,949	1,831,839
減価償却累計額	1,478,472	1,527,875
機械装置及び運搬具(純額)	279,476	303,963
土地	718,296	718,296
その他	1,353,641	1,460,554
減価償却累計額	990,796	1,079,877
その他(純額)	362,845	380,677
減損損失累計額	387,668	353,222
有形固定資産合計	2,568,508	2,528,841
無形固定資産		
のれん	21,824	16,368
その他	141,618	132,529
無形固定資産合計	163,442	148,897
投資その他の資産		
投資有価証券	130,332	181,594
長期貸付金	90,956	75,281
繰延税金資産	234,016	202,368
敷金及び保証金	1,268,374	1,216,368
投資不動産	257,376	257,376
減価償却累計額	20,676	28,838
投資不動産(純額)	236,699	228,538
その他	113,816	105,939
貸倒引当金	21,422	21,788
投資その他の資産合計	2,052,774	1,988,303
固定資産合計	4,784,725	4,666,043
資産合計	13,699,276	14,797,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,190,618	2,559,439
短期借入金	560,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	336,538	314,666
未払金	452,310	461,132
未払法人税等	155,670	278,249
賞与引当金	92,180	204,635
その他	487,773	631,309
流動負債合計	4,275,091	4,999,431
固定負債		
長期借入金	796,900	705,463
長期未払金	973	695
退職給付引当金	180,402	129,168
役員退職慰労引当金	63,326	65,317
資産除去債務	173,028	173,466
厚生年金基金解散等損失引当金	127,777	127,777
その他	81,116	75,398
固定負債合計	1,423,525	1,277,285
負債合計	5,698,616	6,276,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	6,928,434	7,422,182
自己株式	476,078	476,078
株主資本合計	7,983,055	8,476,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,604	44,396
その他の包括利益累計額合計	17,604	44,396
純資産合計	8,000,659	8,521,199
負債純資産合計	13,699,276	14,797,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	25,310,056	26,394,629
売上原価	16,144,481	16,960,180
売上総利益	9,165,574	9,434,448
販売費及び一般管理費	8,351,751	8,377,547
営業利益	813,823	1,056,901
営業外収益		
受取利息	6,669	6,003
受取配当金	1,199	1,679
持分法による投資利益	-	12,677
家賃収入	95,795	40,681
協賛金収入	25,322	26,286
受取手数料	17,701	12,030
その他	31,464	15,396
営業外収益合計	178,153	114,756
営業外費用		
支払利息	12,287	10,104
持分法による投資損失	18,419	-
不動産賃貸原価	48,456	9,473
その他	1,090	709
営業外費用合計	80,253	20,288
経常利益	911,723	1,151,369
特別利益		
有形固定資産売却益	9,737	97
投資有価証券売却益	-	3,721
受取補償金	5,139	23,500
受取保険金	-	9,684
特別利益合計	14,877	37,004
特別損失		
有形固定資産除却損	2,576	20,541
有形固定資産売却損	904	6,601
減損損失	8,124	6,355
店舗閉鎖損失	27,574	10,599
たな卸資産廃棄損	19,025	-
支払補償金	-	38,500
その他	4,909	1,055
特別損失合計	63,113	83,653
税金等調整前四半期純利益	863,487	1,104,720
法人税、住民税及び事業税	371,942	508,988
法人税等調整額	22,833	34,340
法人税等合計	394,776	474,648
少数株主損益調整前四半期純利益	468,711	630,071
四半期純利益	468,711	630,071

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	468,711	630,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,199	26,792
その他の包括利益合計	1,199	26,792
四半期包括利益	469,910	656,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,910	656,863

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

テナント未収入金

前連結会計年度(平成26年1月31日)

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。

当第3四半期連結会計期間(平成26年10月31日)

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
減価償却費	387,592千円	366,540千円
のれんの償却額	5,456	5,456

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成26年1月31日	平成26年4月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,871,138	4,621,334	5,817,583	25,310,056	-	25,310,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,360	370,275	27,547	428,182	428,182	-
計	14,901,498	4,991,610	5,845,130	25,738,239	428,182	25,310,056
セグメント利益	587,707	134,508	338,952	1,061,167	247,344	813,823

(注)1. セグメント利益の調整額 247,344千円は、セグメント間取引消去 24,102千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 223,241千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当第3四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に8,124千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,602,619	4,823,757	5,968,253	26,394,629	-	26,394,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,400	332,274	30,991	404,665	404,665	-
計	15,644,019	5,156,031	5,999,244	26,799,295	404,665	26,394,629
セグメント利益	899,173	42,159	367,048	1,308,380	251,479	1,056,901

(注)1. セグメント利益の調整額 251,479千円は、セグメント間取引消去 34,972千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 216,506千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当第3四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に6,355千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円76銭	92円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	468,711	630,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	468,711	630,071
普通株式の期中平均株式数(株)	6,816,181	6,816,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月11日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 礼治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 愁星 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年1月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年12月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年4月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。